

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	平取町				地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	6,870,053	6,870,053	5,944,624	5,944,624	実質収支比率	1.9	1.9	1.9	4.0		
市町村名	平取町		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	6,870,053	6,870,053	5,944,624	5,944,624	実質収支比率	1.9	1.9	1.9	4.0				
人口	22年国調(人)	5,596	産業構造	17年国調	12年国調	歳入歳出差引	×	104,384	104,384	145,202	145,202	経常収支比率	82.5	82.5	(※1)	(89.9)	(94.2)			
	17年国調(人)	6,173				歳入歳出差引	×	34,000	34,000	4,170	4,170	標準財政規模	3,700,560	3,700,560	財政力指数	0.17	0.17	0.18		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,592	第1次	1,124	1,087	首都	×	70,384	70,384	60,555	60,555	公債費負担比率	19.5	19.5	19.5	21.1				
	22.03.31(人)	5,681				近畿	×	70,384	70,384	60,555	60,555	健全化判断比率	-	-	-	-				
面積(km ²)	743.16	第2次	17.5	20.4	山振	○	251,575	251,575	23,030	23,030	実質赤字比率	-	-	-	-					
	人口密度(人/km ²)				8	低開発	×	251,575	251,575	23,030	23,030	連結実質赤字比率	-	-	-	-				
世帯数(世帯)	2,412	第3次	1,536	1,644	指数表選定	○	180,927	180,927	82,777	82,777	実質公債費比率	14.7	14.7	17.8						
職員数の状況	職員の状況				歳入一般財源等	×	4,527,190	4,527,190	4,477,680	4,477,680	将来負担比率	3.4	3.4	0.2						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	×	4,527,190	4,527,190	健全化判断比率	-	-	-	-				
	市区町村長	1	7,100	一般職員	99	324,819	3,281	地方債現在高	6,462,340	6,462,340	6,852,492	6,852,492	国民健康保険病院特別会計	11.4	11.4	14.3				
	副市区町村長	1	5,930	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	5,705,837	5,705,837	5,904,189	5,904,189	資金不足比率(※3)	-	-	-				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	190,389	190,389	124,322	124,322	うち公的資金	-	-	-				
	教育長	1	5,720	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	国民健康保険病院特別会計	11.4	11.4	14.3				
	議会議長	1	2,550	臨時職員	1	2,301	2,301	土地開発基金現在高	-	-	-	-	国民健康保険病院特別会計	11.4	11.4	14.3				
	議会副議長	1	2,150	合計	100	327,120	3,271	積立金	777,249	777,249	525,674	525,674	国民健康保険病院特別会計	11.4	11.4	14.3				
議会議員	10	1,920	ラスバイレス指数			99.4	現在高	75,066	75,066	74,759	74,759	国民健康保険病院特別会計	11.4	11.4	14.3					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	国民健康保険病院特別会計	(7)	簡易水道特別会計	(8)	平取町外2町衛生施設組合	(13)	(有)平取町畜産公社									
		(3)	介護保険特別会計					(9)	胆振東部日高西部衛生組合											
		(4)	老人保健医療特別会計					(10)	日高西部消防組合											
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	日高管内地方税滞納整理機構											
								(12)	日高地区交通災害共済組合											

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
								区分						
								決算額 (A)						
								構成比						
								(A)のうち普通建設事業費						
								(A)のうち充当一般財源等						
地方税	480,096	7.0	480,096	13.9	普通税	479,125	99.8	2,166	議会費	56,970	0.8	-	-	56,970
地方譲与税	80,904	1.2	80,904	2.3	法定普通税	479,125	99.8	2,166	総務費	1,746,928	25.8	976,076	-	806,174
利子割交付金	2,148	0.0	2,148	0.1	市町村民税	235,025	49.0	2,166	民生費	906,430	13.4	71,399	-	517,333
配当割交付金	542	0.0	542	0.0	個人均等割	7,171	1.5	-	衛生費	663,620	9.8	44,456	-	645,531
株式等譲渡所得割交付金	174	0.0	174	0.0	所得割	202,983	42.3	-	労働費	16,402	0.2	-	-	402
地方消費税交付金	62,190	0.9	62,190	1.8	法人均等割	11,606	2.4	-	農林水産業費	476,865	7.0	278,935	-	271,908
ゴルフ場利用税交付金	2,875	0.0	2,875	0.1	法人税割	13,265	2.8	2,166	商工費	81,668	1.2	22,299	-	50,729
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	196,716	41.0	-	土木費	452,732	6.7	320,791	-	333,531
自動車取得税交付金	16,064	0.2	16,064	0.5	うち純固定資産税	184,755	38.5	-	消防費	244,389	3.6	1,372	-	243,101
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,291	2.1	-	教育費	935,835	13.8	438,593	-	555,188
地方特例交付金	12,921	0.2	12,921	0.4	市町村たばこ税	37,093	7.7	-	災害復旧費	200,775	3.0	-	-	58,543
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,818	0.1	8,818	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	982,834	14.5	-	-	883,175
減収補填特例交付金	4,103	0.1	4,103	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	221	0.0	221	-	221
地方交付税	3,139,031	45.7	2,748,616	79.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
普通交付税	2,748,616	40.0	2,748,616	79.3	目的税	971	0.2	-	歳出合計	6,765,669	100.0	2,154,142	-	4,422,806
特別交付税	390,415	5.7	-	-	法定目的税	971	0.2	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	3,796,945	55.3	3,406,530	98.3	入湯税	971	0.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,267	0.0	1,267	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,324,125	34.4	1,896,953	1,895,008	50.2
分担金・負担金	48,577	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	964,978	14.3	906,115	906,078	24.0
使用料	101,891	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	593,802	8.8	534,939	-	-
手数料	3,883	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	376,313	5.6	107,663	105,755	2.8
国庫支出金	1,486,708	21.6	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	982,834	14.5	883,175	883,175	23.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	480,096	100.0	2,166	内 元利償還金	980,252	14.5	880,593	880,593	23.3
都道府県支出金	563,370	8.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳 一時借入金利子	2,582	0.0	2,582	2,582	0.1
財産収入	58,474	0.9	38,032	1.1	徴収率	97.2	85.0	84.3	その他の経費	2,086,627	30.8	1,889,150	1,219,975	32.3
寄附金	5,700	0.1	-	-	(%)	98.2	90.7	90.6	物件費	703,962	10.4	610,104	573,000	15.2
繰入金	22,661	0.3	-	-	計	95.3	76.1	74.8	維持補修費	53,308	0.8	47,370	41,280	1.1
繰越金	145,202	2.1	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	764,513	11.3	756,583	458,299	12.1
諸収入	152,679	2.2	18,406	0.5	国民健康保険事業会計の状況				うち一部事務組合負担金	354,342	5.2	354,342	332,417	8.8
地方債	482,696	7.0	-	-	合計	531,913	実質収支	62,685	繰入金	217,917	3.2	183,104	147,396	3.9
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	313,996	再差引収支	57,345	積立金	262,342	3.9	246,139	-	-
うち臨時財政対策債	309,996	4.5	-	-	簡易水道	35,708	加入世帯数(世帯)	1,138	投資・出資金・貸付金	84,585	1.3	45,850	-	-
歳入合計	6,870,053	100.0	3,464,235	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	2,147	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-	被保険者	104	投資的経費計	2,354,917	34.8	636,703	-	-
					国民健康保険	36,277	1人当り	79	うち人件費	23,520	0.3	22,537	-	-
					その他	145,932	国民健康保険	211	普通建設事業費	2,154,142	31.8	578,160	-	-
									うち補助	1,351,052	20.0	102,970	-	-
									うち単独	803,090	11.9	475,190	-	-
									災害復旧事業費	200,775	3.0	58,543	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	6,765,669	100.0	4,422,806	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, Total row at 16.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51, Total row at 51.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 形収益(歳入), 形費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 志のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20, Total row at 20.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経営損益, 経費超過又は正補財源, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権償還, 当該団体からの損失補償に係る債権償還, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-57, Total row at 57.

公債負債の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows 1-16, Summary rows at 17-20.

将来負債の状況(千円・%)

Table with columns: 区分, 将来負債比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows 1-16, Summary rows at 17-20.

将来負債比率(千円・%)

Table with columns: 区分, 将来負債比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows 1-16, Summary rows at 17-20.

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準 ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows 1-4.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

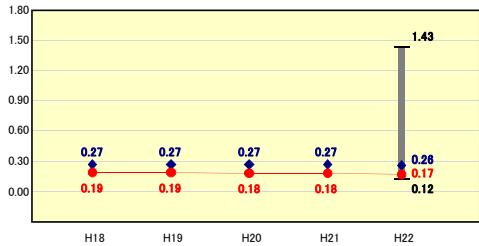
人口	5,592 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	743.16 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	6,870,053 千円	実質公債費比率	14.7 %
歳出総額	6,765,669 千円	将来負担比率	3.4 %
実収支	70,384 千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,700,560 千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	6,462,340 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.17]

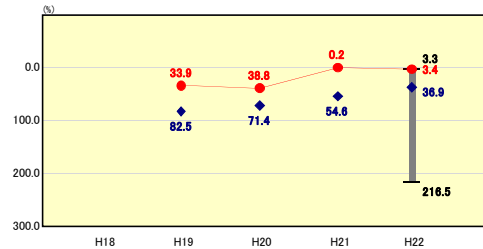
類似団体内順位 91/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
 「0.17」と類似団体を下回っている。これは主要産業である農業で、ハウス野菜などでの一定の成果を上げている一方、町内では中心となる産業が少なく財政基盤が弱いことに加え、人口の減少と超高齢化による就業者人口の減少、不況による地域経済の停滞による税収の落ち込みなど、自主財源の不足が大きな要因となっている。
 このことから、地域経済活性化対策の推進とともに、税収納率の向上による自主財源の確保、町総合計画を基本とした財政運営により、歳出の抑制を図るなど行政の効率化・健全化を図る。

将来負担の状況 将来負担比率 [3.4%]

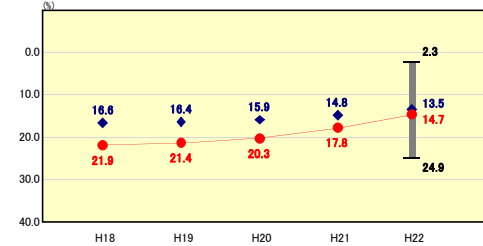
類似団体内順位 37/118 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
 [将来負担比率]: 財政調整基金や減債基金など充当可能基金があるうえ、地方債現在高も年々減少していくことから、「3.4%」と類似団体平均より大きく下回っている。今後も基金の適正な運用とともに後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費等の義務的経費の削減を図り安定した財政運営に努める。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.7%]

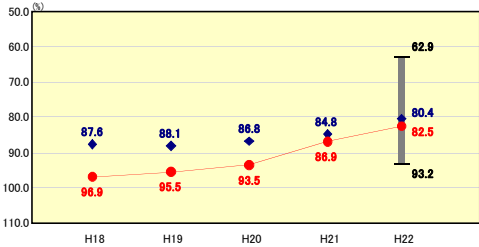
類似団体内順位 78/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
 コミュニティセンター建設事業など過去の大型事業に係る起債の償還終了等により、年々率は減少しているが、「14.7%」と類似団体平均を若干上回っている。
 起債償還額は平成19年度をピークに減少に転じているが、今後とも緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、新規起債発行額を抑制することで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.5%]

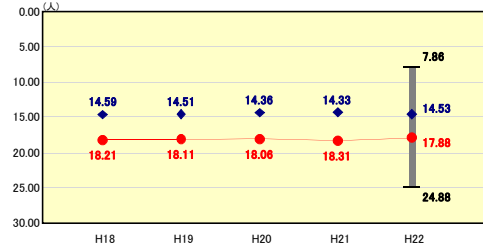
類似団体内順位 72/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
 経常経費のうち、公債費が年々減少傾向にあるものの、比率が「82.5%」と類似団体をやや上回っている。
 昨年度に比べて△4.4%向上しているが、物件費の抑制とともに職員構成の適正化による人件費の削減、総合計画での審議による優先度の高い事業の選択と実施など、効率的な行政の運営を図る。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [17.88人]

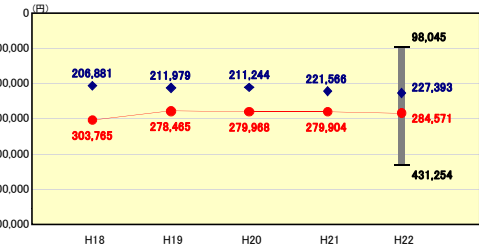
類似団体内順位 88/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
 町の面積が広く支所を設置しなければならないことなどから、「17.88人」と類似団体を上回っているが、今後10年間で40名以上の退職者が見込まれ、この分の新規採用職員を抑制して職員数の削減を行うなど、適正な定員管理を図っていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [284,571円]

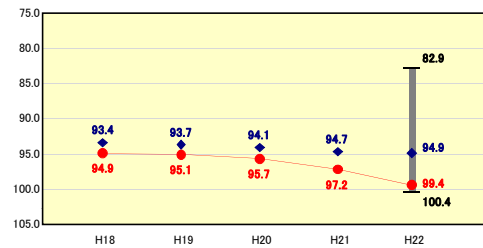
類似団体内順位 91/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 決算額が「284,571円」と類似団体平均を上回っているが、職員の年齢構成上、高齢の職員が多いところが大きく、今後も定年退職による新規採用の抑制と、民間でも実施可能な部分については、施設の管理業務を指定管理者制度の導入による委託化をすることで、コストの低減について方針である。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [99.4]

類似団体内順位 114/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 職員の年齢構成上、高齢となる主幹・管理職が多いため、「97.2」と類似団体平均をやや上回っている。
 計画的な新採用職員の採用による職員構成の適正化を図るとともに、引き続き退職者の一部不補充、また定年退職者の再任用制度も有効に活用しながら人件費の抑制を図っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

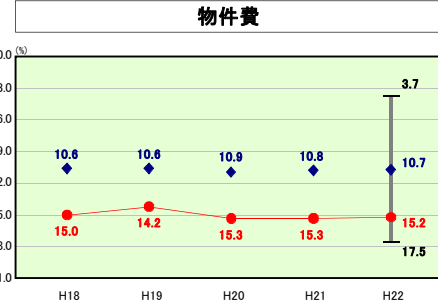
北海道平取町

経常収支比率の分析

人口	5,592人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	743.16	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	6,870,053	千円	実質公債費比率	14.7%
歳出総額	6,765,669	千円	将来負担比率	3.4%
実収支	70,384	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
標準財政規模	3,700,560	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	6,462,340	千円		

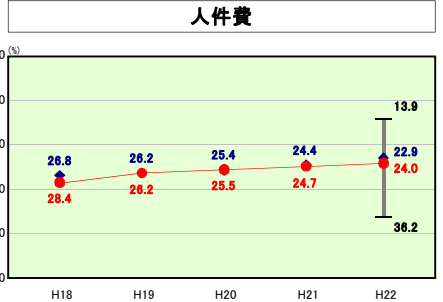
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



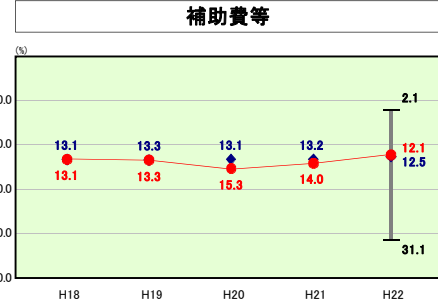
類似団体内順位 111/118 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄
 [物件費]: 行政区域が広く各施設が分散していることから、管理に要する経費がかさんでいることが大きな要因となり「15.3%」と類似団体平均を上回っている。今後は指定管理者制度の導入もさらに進めながら、施設管理費の削減を図っていく。



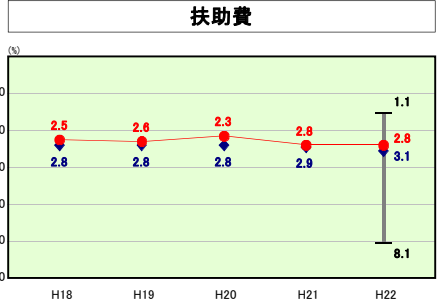
類似団体内順位 77/118 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄
 「24.0%」と類似団体平均より若干増となっている。年齢構成上、高齢な主幹・管理職が多いことから、今後も退職者一部不補充など適正な定員管理を図りながら削減に努める。



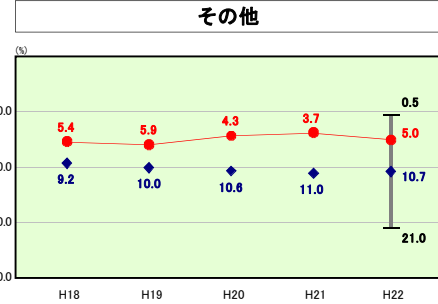
類似団体内順位 65/118 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄
 [補助費等]: 前年度より減少しているが、町立国保病院への繰出金をはじめとして、ごみ処理や尿処理、消防などの各組合負担金が依然として高額で推移してはいるが、「12.1%」と類似団体平均よりやや下回っている。今後とも各種団体への補助金について再協議を重ねながら削減に努める。



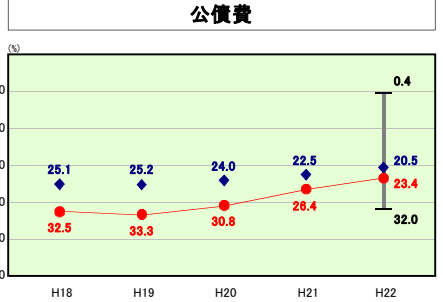
類似団体内順位 55/118 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄
 「2.8%」と類似団体平均よりわずかに下回っている。障害者介護・訓練給付費、更生医療給付費など、今後においても適正な制度の運用に努めていく。



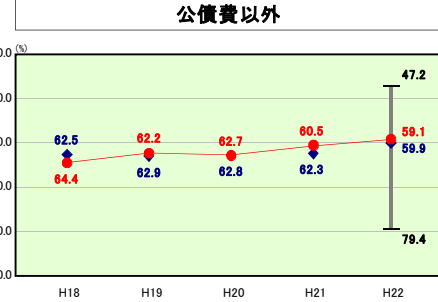
類似団体内順位 9/118 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄
 [その他]: 維持補修費や貸付金などのその他の経費については、「5.0%」と類似団体平均を大きく下回っている。今後においても同水準で推移していけるよう努めていく。



類似団体内順位 83/118 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄
 コミュニティセンター建設事業など、過去の大型事業に係る起債償還に伴い、「23.4%」と類似団体平均をやや上回っている。起債償還額は平成19年度をピークに、その償還額が年々減少に転じているが、今後平取町総合計画に基づき、効率的な事業の実施による新規起債の発行抑制とともに、交付税算入率が高い優良起債の借入など財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 55/118 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

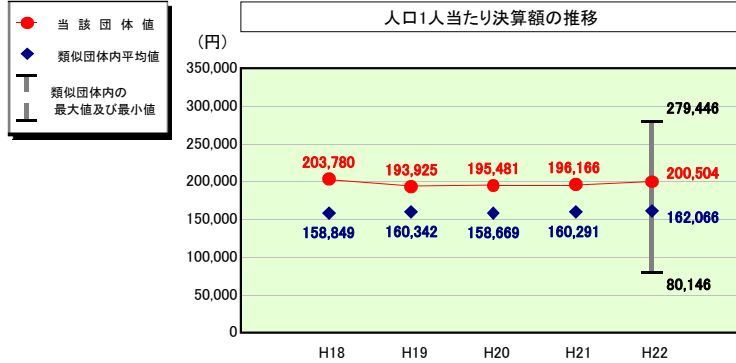
公債費以外の分析欄
 [公債費以外]: 公債費を除く経常経費については「59.1%」と類似団体平均よりわずかに下回っている。今後とも経常経費の削減を進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道平取町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



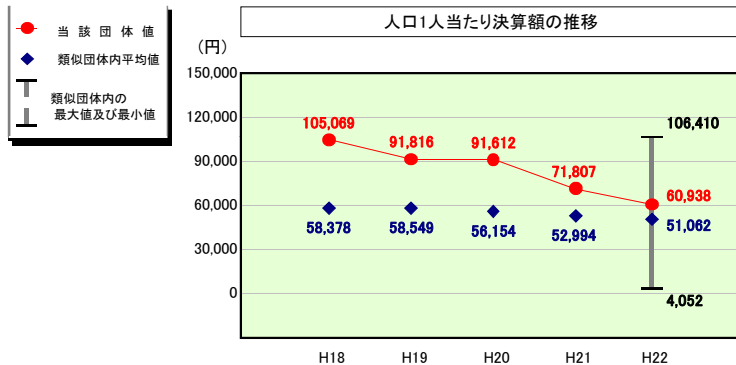
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	964,978	172,564	132,559	30.2
賃金 (物件費)	42,948	7,680	12,734	▲ 39.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	226,619	40,526	21,564	87.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	8,200	1,466	2,902	▲ 49.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	9,400	1,681	5,693	▲ 70.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,520	4,206	3,066	37.2
▲退職金	▲ 154,449	▲ 27,620	▲ 16,453	67.9
合計	1,121,216	200,504	162,066	23.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	17.88	14.53	3.35
ラスパイレース指数	99.4	94.9	4.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

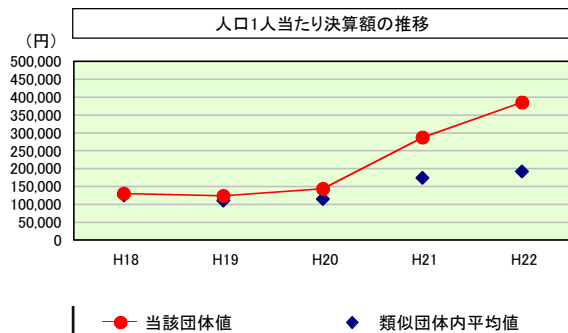


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	980,252	175,295	112,817	55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	41,726	7,462	23,358	▲ 68.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,768	3,356	6,948	▲ 51.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,838	3,190	3,718	▲ 14.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	426	76	42	81.0
▲特定財源の額	▲ 99,659	▲ 17,822	▲ 5,418	228.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 618,585	▲ 110,620	▲ 90,780	21.9
合計	340,766	60,938	51,062	19.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

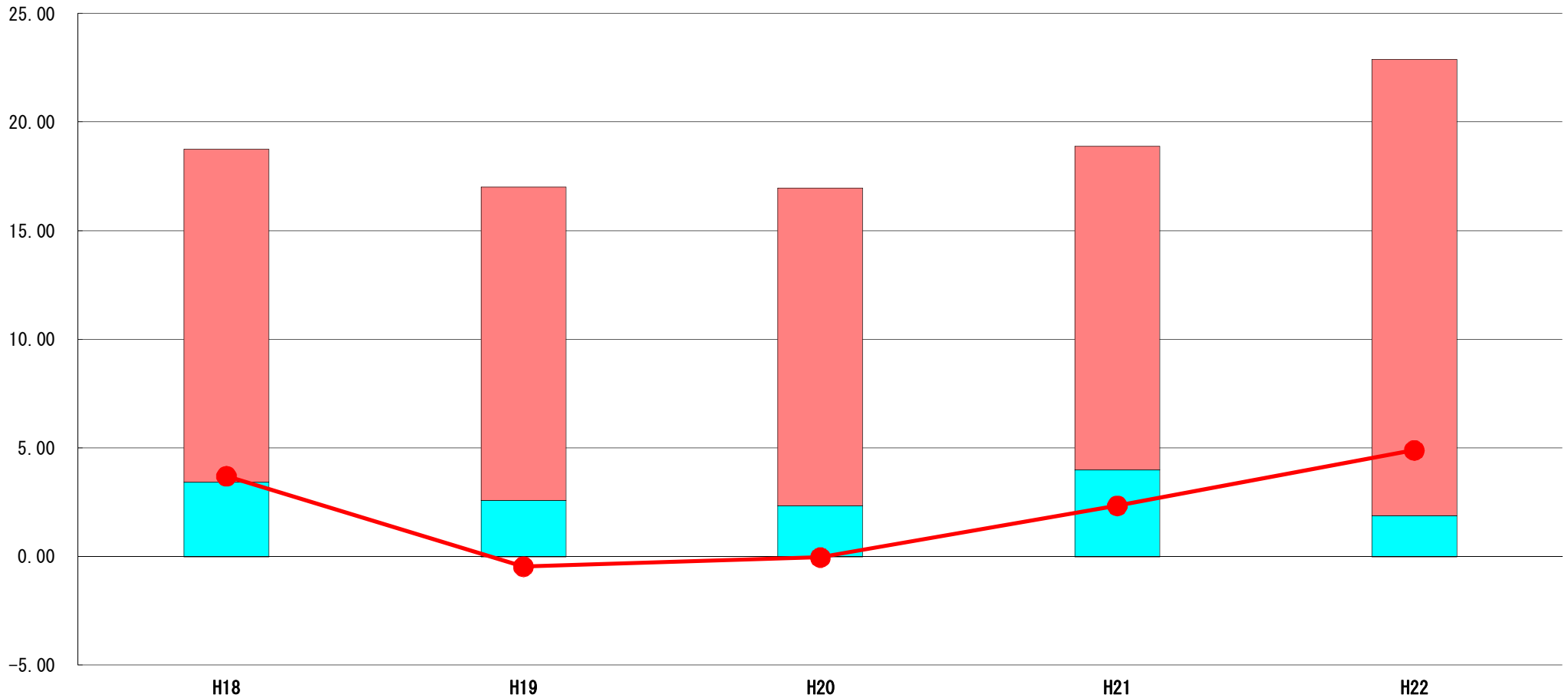
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	787,226	130,314	▲ 40.0	124,895	2.9	▲ 42.9
うち単独分	483,390	80,018	22.1	61,345	4.1	18.0
H19	731,824	123,849	▲ 5.0	110,324	▲ 11.7	6.7
うち単独分	390,497	66,085	▲ 17.4	55,684	▲ 9.2	▲ 8.2
H20	826,391	143,545	15.9	114,677	3.9	12.0
うち単独分	397,596	69,063	4.5	55,912	0.4	4.1
H21	1,633,119	287,470	100.3	174,443	52.1	48.2
うち単独分	870,740	153,272	121.9	89,518	60.1	61.8
H22	2,154,142	385,219	34.0	192,544	10.4	23.6
うち単独分	803,090	143,614	▲ 6.3	82,235	▲ 8.1	1.8
過去5年間平均	1,226,540	214,079	21.0	143,377	11.5	9.5
うち単独分	589,063	102,410	25.0	68,939	9.5	15.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道平取町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.33	14.43	14.64	14.89	21.00
 実質収支額		3.42	2.59	2.34	4.00	1.90
 実質単年度収支		3.70	▲ 0.46	▲ 0.04	2.34	4.89

分析欄

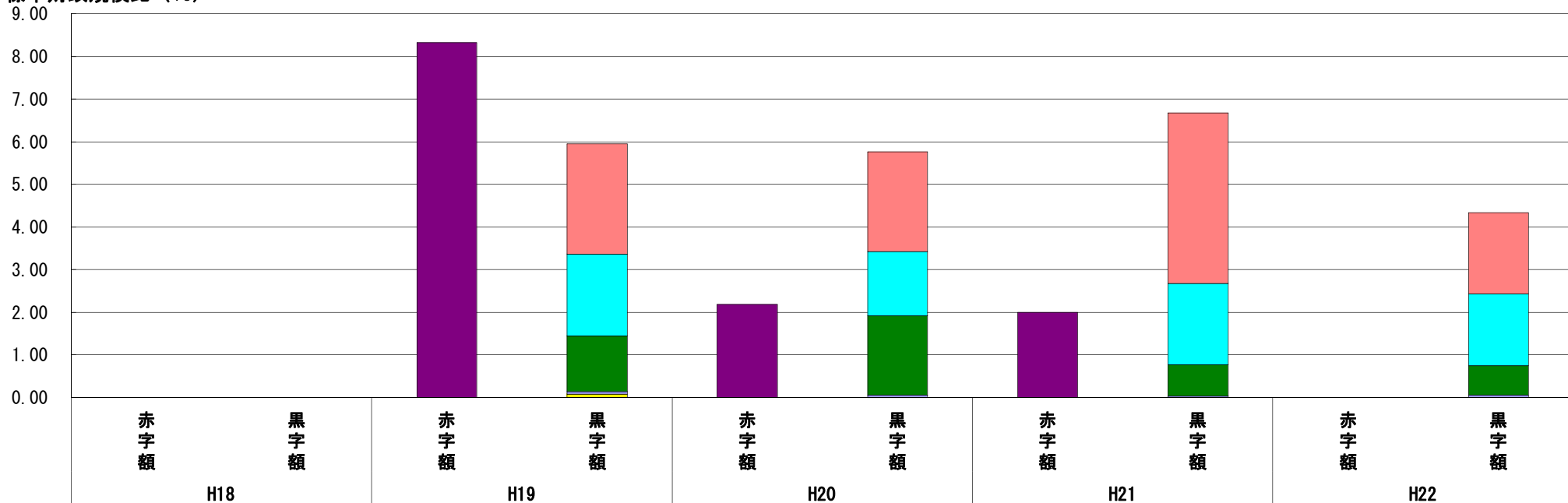
平成22年度末における、財政調整基金算残高は7億7千7百万円（21.0%）あまり。残高は年々増加している状況だが、将来の財政運営のための貴重な資金としてさらに積み立てていく予定。実質収支については、翌年度への適正な繰越金額として、7千万円（2%）程度を見込んでいる。実質単年度収支については、前年度繰越金を除いた単年度収支から、財政調整基金の積立・取崩を除いた場合の数値であるが、平成22年度末で1億7千5百万円あまり（4.89%）となってい

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道平取町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.59	2.34	4.00	1.90
国民健康保険特別会計		-	1.91	1.51	1.90	1.69
介護保険特別会計		-	1.32	1.86	0.74	0.69
簡易水道特別会計		-	0.05	0.05	0.04	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
老人保健医療特別会計		-	0.09	0.00	0.00	0.00
国民健康保険病院特別会計		-	▲ 8.33	▲ 2.19	▲ 2.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

国民権候補君病院特別会計で資金不足額（赤字額）があるが、その他の会計の実質収支額を合計すると黒字になるため、連結赤字比率は算出されないこととなる。

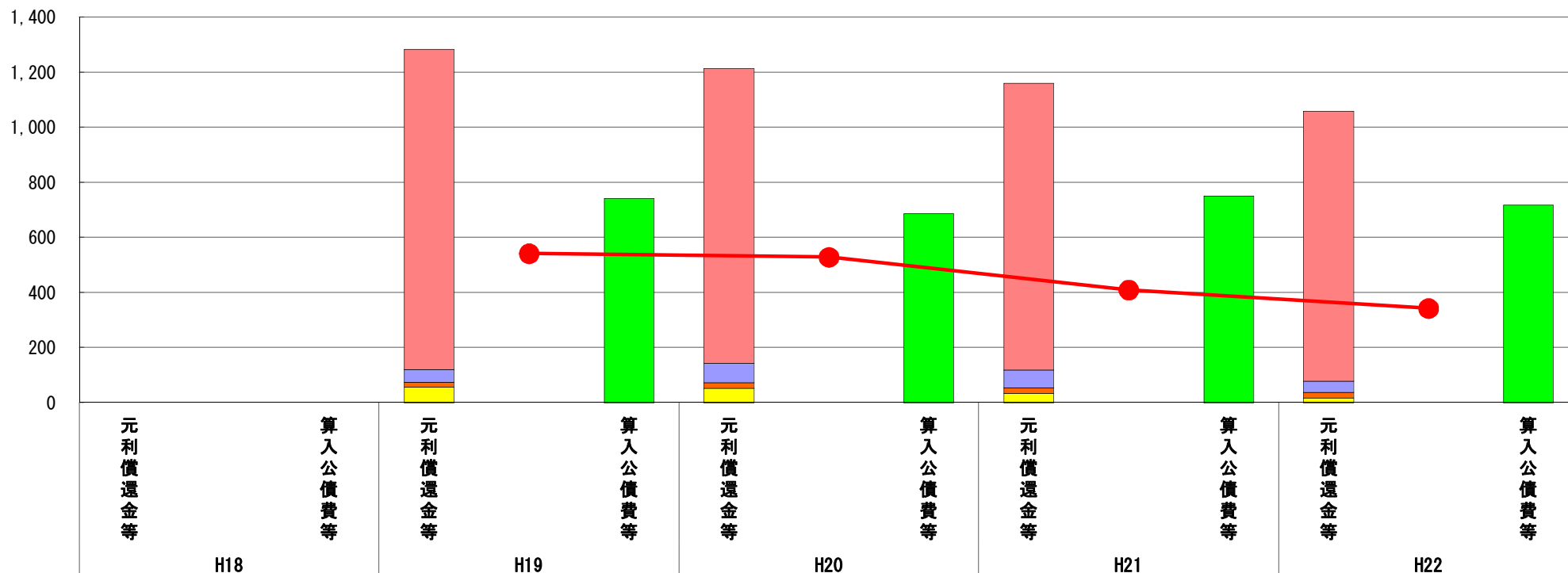
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道平取町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,162	1,071	1,041	980	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	46	71	64	42	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	18	20	20	19	
	債務負担行為に基づく支出額	-	57	52	35	18	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	742	686	751	717	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	541	528	409	342	

分析欄

ふれあいセンター建設などの過去の大型事業借入金の償還終了に伴い、年々償還額が減少していることなどから、平成21年度の決算において、起債借入の許可団体から協議団体への移行基準となる18%を下回る17.8%となった。以降、年々比率は減少しているが、近年はさらに、地方交付税需用額の算入率の高い優良起債のみ借入していることから、実質公債費比率は今後さらに大きな改善が期待できる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

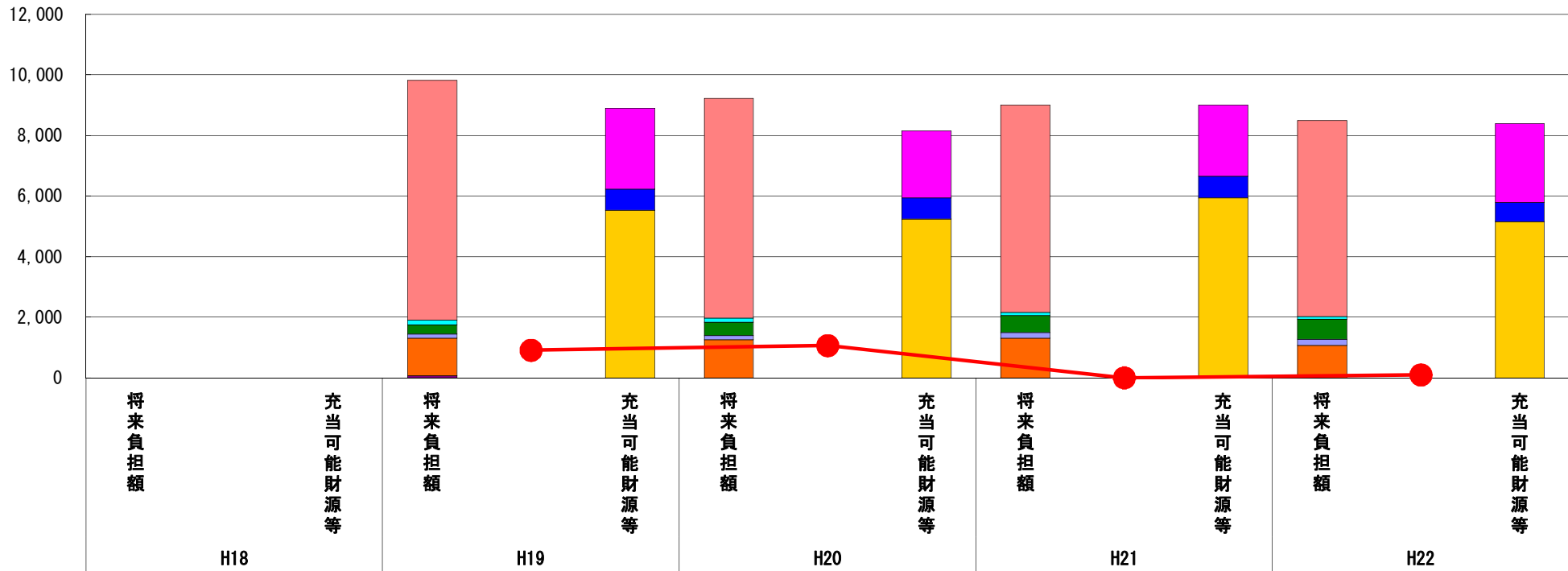
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道平取町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,906	7,240	6,852	6,462	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	153	138	104	89	
	公営企業債等繰入見込額	-	315	448	564	654	
	組合等負担等見込額	-	131	130	187	203	
	退職手当負担見込額	-	1,241	1,270	1,311	1,086	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	82	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,677	2,207	2,344	2,591	
	充当可能特定歳入	-	699	700	710	632	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,533	5,248	5,955	5,167	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	918	1,071	8	105	

分析欄

町の一般会計、病院・簡易水道などの特別会計、消防やごみ処理施設などの一部事務組合会計における起債残高など、平取町として将来負担しなければならない額が「将来負担額」。基金の残高や起債に対し交付税で措置(交付)される額などを合計したものが「充当可能財源等」

「将来負担額」から「充当可能財源」を差し引いた額が「実質将来負担額」

この「実質将来負担額」が標準財政規模に占める割合が将来負担比率であるが、平成22年度決算において平取町の実質将来負担額は1億円余り。割合として3.4%となっている。起債残高の減少や基金積立金の増などにより、H23年度決算以降は、実質将来負担額はないものと予想される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。